

様式第 1 0

循環型社会形成推進地域計画改善計画書

地域名	構成市町村等名	計画期間	事業実施期間
岐阜羽島地域	岐阜市、羽島市、岐南町、笠松町 岐阜羽島衛生施設組合	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日	平成 30 年 4 月 1 日～ 令和 5 年 3 月 31 日

1 目標の達成状況
(ごみ処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標
排出量	事業系 総排出量	55,255t	50,336t (-8.9%)	52,390t (-5.2%)	58.4%
	1 事業所当たりの排出量	1.9 t	1.7t (-10.5%)	2.1t (10.5%)	-100%
	生活系 1 人当たりの排出量	198kg/人	180kg/人 (-9.1%)	199kg/人 (0.5%)	-5.5%
再生利用量	総資源化量	30,992t (17.1%)	35,577t (21.0%)	26,804t (16.8%)	-7.7%
エネルギー回収量	エネルギー回収量 (年間の発電電力量)	42,818MWh	36,622MWh	32,857MWh	

※目標未達成の指標のみを記載。

(生活排水処理)

指 標		現 状 (平成28年度)	目 標 (令和5年度) A	実 績 (令和5年度) B	実績 /目標
総人口		527,799 人	516,466 人	513,920 人	—
公共下水道	汚水衛生処理人口 汚水衛生処理率又は汚水処理人口普及率	389,138 人 73.7%	404,772 人 78.4%	392,648 人 76.4%	57.4 %
未処理人口	汚水衛生未処理人口	93,206 人	69,522 人	71,419 人	92.0 %

※目標未達成の指標のみを記載。

2 目標が達成できなかった要因

【ごみ処理】

(1) 排出量

- ・事業系ごみ

事業系ごみの総排出量において目標が達成できなかった要因は、経済活動の活発化等により事業系ごみの発生量が増加しているためと考えられる。また、事業所に対する資源化の促進等が不十分だったことも要因の1つと考えられる。

事業系ごみの1事業所当たりの排出量において目標が達成されなかった要因は、事業系ごみ総排出量増加の要因と同様と考えられる。

- ・生活系ごみ

生活系ごみの1人当たりの排出量において目標が達成できなかった要因は、総排出量は目標を達成できている反面、人口の減少が当初の予測を上回ったためと考えられる。

(2) 再生利用量

- ・総資源化量

総資源化量において目標が達成できなかった要因は、ペーパーレス化、LED 照明の普及等により、資源ごみの回収量が減少しているためと考えられる。

(3) エネルギー回収量

- ・エネルギー回収量（年間の発電電力量）

エネルギー回収量において目標が達成できなかった要因は、該当施設の焼却量が、年々減少傾向であり、それに伴って発電量も減少しているためと考えられる。

【生活排水処理】

(1) 公共下水道

公共下水道人口において目標が達成できなかった要因は、下水道が整備された地域において下水道への切替が進まなかったことや、未整備地域での人口減少が当初の予測より大きくなったためと考えられる。

(2) 未処理人口

未処理人口において目標が達成できなかった要因としては、合併処理浄化槽等人口は目標を達成できたが、公共下水道人口の伸び悩みが響いたためと考えられる。

3 目標達成に向けた方策

目標達成年度 令和 10 年度まで

【ごみ処理】

(1) 排出量

事業系ごみについては、ごみの排出量が多い事業所に、事業系一般廃棄物減量計画書を提出させ、ごみの減量化及び資源化の意識の向上を図っていく。

生活系ごみについては、引き続き、排出量を抑制していくことで目標達成を図る。

(2) 再生利用量

総資源化量については、電子媒体を用いた市民への周知や、事業者への立入調査等での指導により、資源物分別のさらなる周知を図る。

(3) エネルギー回収量

エネルギー回収量については、発電効率を上げるための施設の改修・更新の検討を行う。

【生活排水処理】

(1) 公共下水道

公共下水道人口については、引き続き、個別訪問の実施や助成制度の活用などにより下水道への切替を促進していく。

(2) 未処理人口

未処理人口については、公共下水道への切替の促進にて目標達成を図る。

(都道府県知事の所見)

ごみ処理のうち、排出量（事業系は総排出量及び1事業所当たりの排出量、生活系は1人当たりの排出量）、再生利用量（総資源化量）、エネルギー回収量が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、経済活動の活性化等による事業系ごみの発生量が増加しているなかで、事業所のごみの減量化及び資源化の意識の低さや、想定を上回る人口減少が考えられるが、ごみ排出量が多い事業所に対する一般廃棄物減量計画書の提出や立ち入り調査等での指導、住民に対するごみの減量化及び資源化のための周知を行い、目標達成を図られたい。

生活排水処理については、公共下水道及び未処理人口が目標未達となった。

目標未達となった要因としては、下水道区域において下水道への切り替えが進まなかったことや、未整備地域での人口減少が当初の予測より進んだことが考えられるが、公共下水道への新規接続推進の啓発や浄化槽補助金の利活用などについて周知を行い、汚水処理人口普及率のより一層の向上を図られたい。